

令和6（2024）年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

栃監査第55号
令和 7 (2025) 年 9 月18日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃木県監査委員 森 澤 隆

同 鎌 形 俊 之

同 山 形 修 治

同 高 山 和 典

令和 6 (2024) 年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和 7 (2025) 年 6 月16日付けで審査に付された令和 6 (2024) 年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、同日付けで審査に付された令和 6 (2024) 年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金及び栃木県美術作品等取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目

次

令和6(2024)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I	審査の概要	
1	審査の対象	5
2	審査の手続	5
II	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	5
2	審査の意見	6
III	決算の状況	
1	一般会計	
(1)	総括事項	8
(2)	個別事項	16
ア	歳入	16
イ	歳出	26
2	特別会計	
(1)	栃木県公債管理特別会計	38
(2)	栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	39
(3)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	40
(4)	栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	41
(5)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	42
(6)	栃木県営林事業特別会計	43
(7)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	44
(8)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	45
(9)	栃木県国民健康保険特別会計	46
3	財産	
(1)	公有財産	47
(2)	債権	51
(3)	基金	52
4	普通会計における主な財政指標	53
参考	支出状況(性質別)	54
	主要指標の過去5年間の推移	55

令和6(2024)年度基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	58
II	審査の手続	58
III	審査の結果及び意見	58
IV	運用の状況	59
1	栃木県市町村振興資金貸付基金	59
2	栃木県土地開発基金	59
3	栃木県美術作品等取得基金	60

歲入歲出決算審查意見書

令和 6 (2024) 年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象

令和 6 (2024) 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| (1) 栃木県一般会計 | (6) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計 |
| (2) 栃木県公債管理特別会計 | (7) 栃木県営林事業特別会計 |
| (3) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | (8) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 |
| (4) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計 | (9) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計 |
| (5) 栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計 | (10) 栃木県国民健康保険特別会計 |

2 審 査 の 手 続

令和 6 (2024) 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審 査 の 結 果

令和 6 (2024) 年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に改善等を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審 査 の 意 見

本県の令和6（2024）年度一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等により、歳入額は9,619億7,944万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）、歳出額は9,433億8,536万円となり、いずれも3年連続で前年度決算額を下回った。また、実質収支額は118億870万円の黒字となった。

歳入においては、自主財源の大宗を占める県税収入が、企業収益の伸長等により、109億4,668万円増の2,711億1,577万円となり4年連続で増加したほか、地方交付税が、普通交付税の増等により、79億3,508万円増の1,570億5,330万円となった。また、県債は、臨時財政対策債の減等により、75億5,600万円減の675億5,200万円となった。

歳出においては、貸付金や積立金、普通建設事業費が減少したが、若年層の給料水準引上げ等に伴う職員給や定年の段階的引上げに伴う退職手当の増により人件費が増加したほか、医療福祉関係経費が引き続き増加している。

経常収支比率（普通会計ベース）は、前年度から0.2ポイント上昇の92.8%と高水準で推移している。

こうした中、人口減少・少子高齢化の進行による医療福祉関係経費の増加や公共施設等の長寿命化に着実に対応するとともに、近年、頻発化・激甚化する災害や急激な社会経済情勢の変化等、不測の事態にも機動的に対応できるよ

う、財政基盤を安定的に確保し、持続可能な財政運営を推進していくことが求められている。

このため、中期的な視点に立った財政運営を基本とし、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、経済性、効率性及び有効性の観点を十分に踏まえ、事業の優先順位を見極めながら、各種施策に取り組まれない。

なお、個別事項については次のとおりであるので、十分留意されたい。

(1) 持続可能な財政運営の推進

ア 県債については、大規模建設事業の実施等により県債残高が高止まりすることが見込まれることから、県有施設整備基金の有効活用等により、県債残高の抑制を図るとともに、財政措置のある有利な地方債を活用し、将来負担の軽減に努められたい。

イ 県税については、県民への税知識の理解促進と納税意識の高揚に加え、キャッシュレス決済などの多様化された納税手法の利用促進に努められたい。また、徴収率は前年を上回ったが、個人県民税や法人事業税を中心に収入未済額が依然として多額であることから、引き続き着実な滞納整理に取り組まれたい。

ウ 県税以外の収入未済額については、県民負担の公平性を確保する観点から、「債権管理に関する取組方針」などにに基づき、弁護士等の民間ノウハウを活用しながら、滞納の未然防止や債権回収の強化及び債権の適切な整理を徹底されたい。

エ その他の財源の確保については、ネーミングライツ等による広告収入やふるさと納税制度等の多様な手法の活用に取り組まれたい。

(2) 財産管理の適正化等

ア 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、全ての公共施設等について適時適切に点検・診断や維持保全を行うことにより、事故の防止や防災・減災を図り、

県民の安全・安心の確保を徹底するとともに、予防保全による長寿命化の推進と、適正な規模等を踏まえた総量の最適化を図られたい。

イ 未利用財産については、保有、維持することの必要性の検証を行い、今後も利活用が見込めない財産については、積極的な売却・処分等に努められたい。

ウ 財産管理に当たっては、「栃木県気候変動対策推進計画」及び「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を踏まえた維持管理・修繕・更新等を行い、カーボンニュートラルの実現や気候変動への適応に向け、率先的な取組を推進されたい。

(3) 事務事業の執行

ア 事務事業の執行に当たっては、県民等のニーズを十分に把握し、アウトカムを意識した的確な目標を設定した上で、その目標が確実に達成されるよう積極的に取り組まれたい。また、事業実施後においては、その効果を点検し、費用対効果の評価を行うとともに、事業の必要性や有効性を検証することで、選択と集中による事務事業の見直しに積極的に取り組まれたい。

イ デジタル技術を活用し、行政コストの低減や労働生産性を高めていくとともに、複雑・多様化する行政課題への的確な対応や、県民に対するより便利で質の高い行政サービスの提供を実現されたい。

Ⅲ 決算の状況

1 一般会計

(1) 総括事項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) — (B)	対前年度比	説 明
予 算 現 額	円 1,075,640,777,999	円 1,080,469,128,826	円 △ 4,828,350,827	% 99.6	歳入は 9,619億7,944万円、歳出は 9,433億8,536万円で、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が 0.8%、歳出が 0.9%それぞれ下回っている。 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 118億870万円の黒字となっている。
歳 入 決 算 額 (a)	961,979,445,656	969,465,496,726	△ 7,486,051,070	99.2	
歳 出 決 算 額 (b)	943,385,361,312	951,798,383,391	△ 8,413,022,079	99.1	
歳入歳出差引額 (c=a-b)	18,594,084,344	17,667,113,335	926,971,009	105.2	
翌 年 度 繰 越 額	85,843,331,392	82,900,517,999	2,942,813,393	103.5	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (d)	6,785,376,490	7,813,493,049	△ 1,028,116,559	86.8	
実 質 収 支 額 (e=c-d)	11,808,707,854	9,853,620,286	1,955,087,568	119.8	
単年度収支額 (e—前年度実質収支額)	1,955,087,568	△ 10,971,735,228	12,926,822,796	—	

イ 歳 入

区 分		令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額		円 1,075,640,777,999	円 1,080,469,128,826	円 △ 4,828,350,827	(ア) 収入済額 収入済額は、9,619億7,944万円で、前年度に比べ 74億8,605万円 (0.8%) 減少している。これは、主に、繰入金、県税及び地方交付税が増加したものの、諸収入及び国庫支出金が減少したことによるものである。 財源別の構成比は、自主財源 59.9%、依存財源 40.1%である。 (イ) 不納欠損額 不納欠損額は 3億5,566万円で、前年度に比べ 2億9,899万円 (45.7%) 減少している。不納欠損額の主なものは県税の個人県民税である。 (ウ) 収入未済額 収入未済額は 29億8,551万円で、前年度に比べ 7,489万円 (2.6%) 増加している。これは、主に、県税の個人県民税の収入未済額が減少したものの、諸収入の原状回復事業費弁償金の収入未済額が増加したことによるものである。
調 定 額		965,320,620,934	973,030,777,556	△ 7,710,156,622	
収 入 済 額		961,979,445,656	969,465,496,726	△ 7,486,051,070	
不 納 欠 損 額		355,660,845	654,658,735	△ 298,997,890	
収 入 未 済 額		2,985,514,433	2,910,622,095	74,892,338	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△ 113,661,332,343	△ 111,003,632,100	—	
収 入 率	対 予 算	% 89.4	% 89.7	△ 0.3	
	対 調 定	% 99.7	% 99.6	0.1	
財 源 別	自 主 財 源	59.9 % 576,005,749,848 円	60.1 % 582,273,347,261 円	△ 0.2 △ 6,267,597,413 円	
	依 存 財 源	40.1 % 385,973,695,808 円	39.9 % 387,192,149,465 円	0.2 △ 1,218,453,657 円	

【 収 入 状 況 調 】

款 別	令和 6（2024）年度		令和 5（2023）年度		比 較 増 減 （A）－（B）	対前年度比
	収入済額（A）	構成比	収入済額（B）	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	271,115,774,740	28.2	260,169,088,462	26.8	10,946,686,278	104.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	103,784,508,932	10.8	99,062,930,644	10.2	4,721,578,288	104.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,268,015,863	0.4	3,589,615,418	0.4	678,400,445	118.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,496,574,596	1.0	9,442,935,713	1.0	53,638,883	100.6
10 財 産 収 入	1,728,245,326	0.2	1,302,861,236	0.1	425,384,090	132.6
11 寄 附 金	1,856,899,043	0.2	88,578,414	0.0	1,768,320,629	2096.3
12 繰 入 金	29,932,411,107	3.1	18,686,337,940	1.9	11,246,073,167	160.2
13 繰 越 金	17,667,113,335	1.8	28,461,371,731	2.9	△ 10,794,258,396	62.1
14 諸 収 入	136,156,206,906	14.2	161,469,627,703	16.7	△ 25,313,420,797	84.3
自 主 財 源 計	576,005,749,848	59.9	582,273,347,261	60.1	△ 6,267,597,413	98.9
3 地 方 譲 与 税	44,866,099,000	4.7	39,664,372,000	4.1	5,201,727,000	113.1
4 地 方 特 例 交 付 金	7,039,309,000	0.7	1,358,387,000	0.1	5,680,922,000	518.2
5 地 方 交 付 税	157,053,306,000	16.3	149,118,217,000	15.4	7,935,089,000	105.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	391,262,000	0.0	414,340,000	0.0	△ 23,078,000	94.4
9 国 庫 支 出 金	109,071,719,808	11.3	121,528,833,465	12.5	△ 12,457,113,657	89.7
15 県 債	67,552,000,000	7.0	75,108,000,000	7.7	△ 7,556,000,000	89.9
依 存 財 源 計	385,973,695,808	40.1	387,192,149,465	39.9	△ 1,218,453,657	99.7
合 計	961,979,445,656	100.0	969,465,496,726	100.0	△ 7,486,051,070	99.2

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【 不 納 欠 損 額 調 】

款 別	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) — (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	295,562,436	604,215,152	△ 308,652,716	48.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	15,317,552	15,519,830	△ 202,278	98.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,539,169	3,632,684	1,906,485	152.5
14 諸 収 入	39,241,688	31,291,069	7,950,619	125.4
合 計	355,660,845	654,658,735	△ 298,997,890	54.3

【 収 入 未 済 額 調 】

款 別	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) — (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	2,053,966,349	2,166,863,939	△ 112,897,590	94.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	98,913,091	96,068,514	2,844,577	103.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	99,315,711	114,652,124	△ 15,336,413	86.6
14 諸 収 入	733,319,282	533,037,518	200,281,764	137.6
合 計	2,985,514,433	2,910,622,095	74,892,338	102.6

ウ 歳 出

区 分	令和6（2024）年度 （A）	令和5（2023）年度 （B）	比 較 増 減 （A）－（B）	説 明
予 算 現 額	円 1,075,640,777,999	円 1,080,469,128,826	円 △ 4,828,350,827	(7) 支出済額 支出済額は 9,433億8,536万円で、執行率は 87.7%となっており、前年度に比べ 84億1,302万円（0.9%）減少している。 これは、主に、教育費、諸支出金及び民生費が増加したものの、商工費及び総務費が減少したことによるものである。 (イ) 翌年度繰越額 翌年度繰越額は 858億4,333万円で、予算現額の 8.0%であり、前年度に比べ 29億4,281万円（3.5%）増加している。 (ウ) 不用額 不用額は 464億1,208万円で、予算現額の 4.3%であり、前年度に比べ 6億4,185万円（1.4%）増加している。
支 出 済 額	943,385,361,312	951,798,383,391	△ 8,413,022,079	
翌 年 度 繰 越 額	85,843,331,392	82,900,517,999	2,942,813,393	
不 用 額	46,412,085,295	45,770,227,436	641,857,859	
執 行 率	% 87.7	% 88.1	△ 0.4	
備 考				

【支出状況調】

款 別	令和 6（2024）年度		令和 5（2023）年度		比 較 増 減 （A）－（B）	対前年度比
	支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,366,065,993	0.1	1,399,807,383	0.1	△ 33,741,390	97.6
2 総 務 費	53,183,345,068	5.6	65,796,581,718	6.9	△ 12,613,236,650	80.8
3 民 生 費	112,578,630,539	11.9	106,475,839,984	11.2	6,102,790,555	105.7
4 衛 生 費	71,265,307,135	7.6	67,402,086,191	7.1	3,863,220,944	105.7
5 労 働 費	1,651,499,092	0.2	1,658,239,679	0.2	△ 6,740,587	99.6
6 農 林 水 産 業 費	38,274,999,654	4.1	42,040,197,292	4.4	△ 3,765,197,638	91.0
7 商 工 費	126,814,677,820	13.4	151,689,457,182	15.9	△ 24,874,779,362	83.6
8 土 木 費	103,875,467,410	11.0	104,980,283,161	11.0	△ 1,104,815,751	98.9
9 警 察 費	45,989,545,085	4.9	43,557,070,920	4.6	2,432,474,165	105.6
10 教 育 費	182,273,663,802	19.3	170,605,934,601	17.9	11,667,729,201	106.8
11 災 害 復 旧 費	2,136,915,066	0.2	1,187,768,320	0.1	949,146,746	179.9
12 公 債 費	96,283,903,800	10.2	94,230,676,157	9.9	2,053,227,643	102.2
13 諸 支 出 金	107,691,340,848	11.4	100,774,440,803	10.6	6,916,900,045	106.9
合 計	943,385,361,312	100.0	951,798,383,391	100.0	△ 8,413,022,079	99.1

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【 繰越額調 】

款 別	継続費通次繰越	明 許 繰 越 し	事 故 繰 越 し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	(668,218,800) 1,295,533,350	(519,459,000) 275,982,000		(1,187,677,800) 1,571,515,350
3 民 生 費	(651,862,119) 1,052,541,051	(2,261,968,854) 3,810,986,000	(110,800,000) 33,600,000	(3,024,630,973) 4,897,127,051
4 衛 生 費	(97,731,000) 17,226,000	(1,243,653,000) 4,089,062,000	(45,901,000) 4,905,000	(1,387,285,000) 4,111,193,000
5 労 働 費		583,033,000		583,033,000
6 農 林 水 産 業 費		(11,945,137,650) 11,825,024,800	(136,639,000) 223,835,950	(12,081,776,650) 12,048,860,750
7 商 工 費		(1,343,772,000) 781,429,000	(137,076,240)	(1,480,848,240) 781,429,000
8 土 木 費	(160,628,000)	(57,376,190,767) 56,600,826,241	(161,492,569) 1,118,612,000	(57,698,311,336) 57,719,438,241
9 警 察 費	14,095,000	(29,321,000)		(29,321,000) 14,095,000
10 教 育 費	(2,975,045,000) 159,127,000	(2,306,590,000) 2,115,837,000	(77,567,000) 59,825,000	(5,359,202,000) 2,334,789,000
11 災 害 復 旧 費		(648,728,000) 1,781,851,000	(2,737,000)	(651,465,000) 1,781,851,000
合 計	(4,553,484,919) 2,538,522,401	(77,674,820,271) 81,864,031,041	(672,212,809) 1,440,777,950	(82,900,517,999) 85,843,331,392
対 前 年 度 比	% 55.7	% 105.4	% 214.3	% 103.5

(注) () は、前年度分である。

【 不 用 額 調 】

款 別	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) — (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 議 会 費	61,187,007	64,067,617	△ 2,880,610	95.5
2 総 務 費	1,419,625,382	1,241,063,142	178,562,240	114.4
3 民 生 費	2,652,467,383	2,744,173,043	△ 91,705,660	96.7
4 衛 生 費	1,766,235,865	5,772,761,884	△ 4,006,526,019	30.6
5 労 働 費	141,361,908	129,655,321	11,706,587	109.0
6 農 林 水 産 業 費	2,651,396,246	2,748,091,058	△ 96,694,812	96.5
7 商 工 費	31,229,775,420	27,599,526,578	3,630,248,842	113.2
8 土 木 費	357,956,685	1,130,573,594	△ 772,616,909	31.7
9 警 察 費	352,797,915	481,736,080	△ 128,938,165	73.2
10 教 育 費	5,124,983,198	3,252,140,399	1,872,842,799	157.6
11 災 害 復 旧 費	145,495,934	232,033,680	△ 86,537,746	62.7
12 公 債 費	5,174,200	4,579,843	594,357	113.0
13 諸 支 出 金	501,859,152	368,709,197	133,149,955	136.1
14 予 備 費	1,769,000	1,116,000	653,000	158.5
合 計	46,412,085,295	45,770,227,436	641,857,859	101.4

(2) 個別事項

ア 歳入

第1款 県税

(単位：円)

区 分		令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額		270,000,000,000	260,000,000,000	10,000,000,000	収入済額は2,711億1,577万円であり、前年度に比べ109億4,668万円(4.2%)増加している。 これは、主に、定額減税の影響で個人県民税が10億7,223万円減少し、恒久減税の影響及び登録保有台数減少により自動車税(種別割)が2億7,180万円減少したものの、企業収益の伸長などにより法人事業税が84億208万円増加し、個人消費の緩やかな回復及び物価高騰により地方消費税が28億5,769万円増加したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・個人県民税
調 定 額		273,465,303,525	262,940,167,553	10,525,135,972	
収 入 済 額		271,115,774,740	260,169,088,462	10,946,686,278	
不 納 欠 損 額		295,562,436	604,215,152	△ 308,652,716	
収 入 未 済 額		2,053,966,349	2,166,863,939	△ 112,897,590	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		1,115,774,740	169,088,462	—	
収 入 率 (%)	対 予 算	100.4	100.1	0.3	
	対 調 定	99.1	98.9	0.2	
備 考		不納欠損額の主なものは、個人県民税であり、時効が完成したこと等によるものである。			

【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
				前年度比			対予算	対調定	
県 税	円 (260,000,000,000) 270,000,000,000	円 (262,940,167,553) 273,465,303,525	円 (260,169,088,462) 271,115,774,740	% (100.3) 104.2	円 (604,215,152) 295,562,436	円 (2,166,863,939) 2,053,966,349	% (100.1) 100.4	% (98.9) 99.1	
	1 県 民 税	(85,988,000,000) 85,301,000,000	(87,894,911,266) 87,506,624,976	(85,712,907,140) 85,509,943,114	(102.9) 99.8	(283,113,977) 229,923,093	(1,898,890,149) 1,766,758,769	(99.7) 100.2	(97.5) 97.7
	個 人	(79,629,000,000) 78,378,000,000	(81,735,954,246) 80,473,063,618	(79,572,930,753) 78,500,691,809	(103.6) 98.7	(281,341,975) 226,696,470	(1,881,681,518) 1,745,675,339	(99.9) 100.2	(97.4) 97.5
	法 人	(6,233,000,000) 6,708,000,000	(6,045,717,322) 6,724,606,831	(6,026,736,689) 6,700,296,778	(95.3) 111.2	(1,772,002) 3,226,623	(17,208,631) 21,083,430	(96.7) 99.9	(99.7) 99.6
	利 子 割	(126,000,000) 215,000,000	(113,239,698) 308,954,527	(113,239,698) 308,954,527	(94.0) 272.8			(89.9) 143.7	(100.0) 100.0
	2 事 業 税	(64,678,000,000) 73,569,000,000	(66,233,008,850) 74,513,692,849	(65,802,794,135) 74,330,666,339	(98.9) 113.0	(298,464,375) 31,109,828	(131,750,340) 151,916,682	(101.7) 101.0	(99.4) 99.8
	個 人	(2,328,000,000) 2,503,000,000	(2,483,984,010) 2,610,954,056	(2,442,911,920) 2,568,698,313	(99.3) 105.1	(8,136,734) 2,048,055	(32,935,356) 40,207,688	(104.9) 102.6	(98.3) 98.4
	法 人	(62,350,000,000) 71,066,000,000	(63,749,024,840) 71,902,738,793	(63,359,882,215) 71,761,968,026	(98.9) 113.3	(290,327,641) 29,061,773	(98,814,984) 111,708,994	(101.6) 101.0	(99.4) 99.8
3 地 方 消 費 税	(41,286,000,000) 44,014,000,000	(41,196,081,428) 44,053,777,083	(41,196,081,428) 44,053,777,083	(98.5) 106.9			(99.8) 100.1	(100.0) 100.0	
4 不 動 産 税	(5,071,000,000) 5,182,000,000	(5,361,622,175) 5,484,762,847	(5,313,792,836) 5,424,805,977	(103.6) 102.1	(6,350,992) 4,133,762	(41,478,347) 55,823,108	(104.8) 104.7	(99.1) 98.9	
	5 県 た ば こ 税	(2,421,000,000) 2,447,000,000	(2,456,557,580) 2,415,477,703	(2,456,557,580) 2,415,477,703	(99.8) 98.3			(101.5) 98.7	(100.0) 100.0

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
				前年度比			対予算	対調定
	円	円	円	%	円	円	%	%
6 ゴルフ場 利 用 税	(2,343,000,000) 2,245,000,000	(2,227,310,230) 2,210,052,160	(2,214,963,120) 2,195,139,510	(96.3) 99.1	14,912,650	(12,347,110)	(94.5) 97.8	(99.4) 99.3
8 軽油引取税	(21,279,000,000) 20,544,000,000	(20,741,341,933) 20,477,595,032	(20,741,341,933) 20,475,840,434	(97.3) 98.7		1,754,598	(97.5) 99.7	(100.0) 99.9
9 自 動 車 税	(36,806,000,000) 36,668,000,000	(36,690,003,473) 36,768,283,628	(36,610,012,943) 36,680,967,166	(100.1) 100.2	(3,677,584) 10,263,372	(76,312,946) 77,053,090	(99.5) 100.1	(99.8) 99.8
環境性能割	(2,428,000,000) 2,524,000,000	(2,276,429,200) 2,619,184,500	(2,276,429,200) 2,619,184,500	(111.7) 115.1			(93.8) 103.8	(100.0) 100.0
種 別 割	(34,378,000,000) 34,144,000,000	(34,413,574,273) 34,149,099,128	(34,333,583,743) 34,061,782,666	(99.3) 99.2	(3,677,584) 10,263,372	(76,312,946) 77,053,090	(99.9) 99.8	(99.8) 99.7
10 鉱 区 税	(7,000,000) 7,700,000	(7,730,000) 7,751,300	(7,730,000) 7,751,300	(101.1) 100.3			(110.4) 100.7	(100.0) 100.0
11 狩 猟 税	(21,000,000) 21,000,000	(21,948,400) 21,200,900	(21,948,400) 21,200,900	(99.9) 96.6			(104.5) 101.0	(100.0) 100.0
12 旧法による税	(100,000,000) 1,300,000	(109,652,218) 6,085,047	(90,958,947) 205,214	(524.9) 0.2	(12,608,224) 5,219,731	(6,085,047) 660,102	(91.0) 15.8	(83.0) 3.4
自 動 車 税 自 取 得 税	(97,000,000) 300,000	(90,460,900)	(90,460,900)	(544.7)			(93.3)	(100.0)
自 動 車 税	(3,000,000) 1,000,000	(19,191,318) 6,085,047	(498,047) 205,214	(69.1) 41.2	(12,608,224) 5,219,731	(6,085,047) 660,102	(16.6) 20.5	(2.6) 3.4

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	103,785,000,000	99,063,000,000	4,722,000,000	収入済額は1,037億8,450万円であり、前年度に比べ47億2,157万円(4.8%)増加している。 これは、他都道府県からの本県への払込額が増加したことによるものである。
調 定 額	103,784,508,932	99,062,930,644	4,721,578,288	
収 入 済 額	103,784,508,932	99,062,930,644	4,721,578,288	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 491,068	△ 69,356	—	
収 入 率 対 予 算	99.9	99.9	0.0	
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第3款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	44,893,667,000	39,650,482,000	5,243,185,000	収入済額は448億6,609万円であり、前年度に比べ52億172万円(13.1%)増加している。 これは、主に、国税の特別法人事業税収入が増加したため、国から本県に配分される特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。
調 定 額	44,866,099,000	39,664,372,000	5,201,727,000	
収 入 済 額	44,866,099,000	39,664,372,000	5,201,727,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 27,568,000	13,890,000	—	
収 入 率 対 予 算	99.9	100.1	△ 0.2	
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第4款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	7,039,309,000	1,358,387,000	5,680,922,000	収入済額は70億3,930万円であり、前年度に比べ56億,8092万円(418.2%)増加している。 これは、主に定額減税減収補填特例交付金が皆増したことによるものである。
調 定 額	7,039,309,000	1,358,387,000	5,680,922,000	
収 入 済 額	7,039,309,000	1,358,387,000	5,680,922,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較				
収 入 率 対 予 算	100.0	100.0	0.0	
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第5款 地方交付税

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	157,053,306,000	149,118,217,000	7,935,089,000	収入済額は1,570億5,330万円であり、前年度に比べ79億3,508万円(5.3%)増加している。 これは、主に給与改定費等により普通交付税が増加したことによるものである。
調 定 額	157,053,306,000	149,118,217,000	7,935,089,000	
収 入 済 額	157,053,306,000	149,118,217,000	7,935,089,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較				
収 入 率 対 予 算	100.0	100.0	0.0	
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	391,262,000	414,340,000	△ 23,078,000	収入済額は3億9,126万円であり、前年度に比べ2,307万円(5.6%)減少している。 これは、主に、全国的な交通反則金収入の減少に伴い、本県への交付額が減少したことによるものである。
調 定 額	391,262,000	414,340,000	△ 23,078,000	
収 入 済 額	391,262,000	414,340,000	△ 23,078,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較				
収 入 率 対 予 算 (%)	100.0	100.0	0.0	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第7款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	4,834,196,036	5,117,062,989	△ 282,866,953	収入済額は42億6,801万円であり、前年度に比べ6億7,840万円(18.9%)増加している。 これは、主に、総務費負担金が減少したものの、土木費負担金及び農林水産業費負担金が増加したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・民生費負担金(児童養護費負担金等)
調 定 額	4,382,246,506	3,701,203,762	681,042,744	
収 入 済 額	4,268,015,863	3,589,615,418	678,400,445	
不 納 欠 損 額	15,317,552	15,519,830	△ 202,278	
収 入 未 済 額	98,913,091	96,068,514	2,844,577	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 566,180,173	△ 1,527,447,571	—	
収 入 率 対 予 算 (%)	88.3	70.1	18.2	
対 調 定	97.4	97.0	0.4	
備 考	不納欠損額は、民生費負担金(児童養護費負担金等)であり、時効が完成したことによるものである。			

第8款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	10,056,213,000	10,161,053,000	△ 104,840,000	収入済額は 94億9,657万円であり、前年度に比べ 5,363万円(0.6%)増加している。 これは、主に、教育使用料が減少したものの、収入証紙手数料が増加したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・土木使用料(県営住宅使用料等)
調 定 額	9,601,429,476	9,561,220,521	40,208,955	
収 入 済 額	9,496,574,596	9,442,935,713	53,638,883	
不 納 欠 損 額	5,539,169	3,632,684	1,906,485	
収 入 未 済 額	99,315,711	114,652,124	△ 15,336,413	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 559,638,404	△ 718,117,287	—	
収 入 率 (%)	対 予 算 対 調 定	94.4 92.9	92.9 98.8	
備 考	不納欠損額の主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)であり、時効援用等によるものである。			

第9款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	157,722,663,197	167,175,010,885	△ 9,452,347,688	収入済額は 1,090億7,171万円であり、前年度に比べ 124億5,711万円(10.3%)減少している。 これは、主に、教育費国庫補助金及び総務費委託金が増加したものの、衛生費国庫補助金及び総務費国庫補助金が減少したことによるものである。
調 定 額	109,071,719,808	121,528,833,465	△ 12,457,113,657	
収 入 済 額	109,071,719,808	121,528,833,465	△ 12,457,113,657	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 48,650,943,389	△ 45,646,177,420	—	
収 入 率 (%)	対 予 算 対 調 定	69.2 100.0	72.7 100.0	
備 考				

第10款 財産収入

(単位：円)

区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額	2, 004, 506, 000	1, 575, 260, 000	429, 246, 000	収入済額は 17億2, 824万円であり、前年度に比べ 4億2, 538万円 (32. 6%) 増加している。 これは、主に、公有財産売払収入が皆減したものの、不動産売払収入が増加したことによるものである。
調 定 額	1, 728, 245, 326	1, 302, 861, 236	425, 384, 090	
収 入 済 額	1, 728, 245, 326	1, 302, 861, 236	425, 384, 090	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 276, 260, 674	△ 272, 398, 764	—	
収 入 率	86. 2	82. 7	3. 5	
(%) 対 予 算 対 調 定	100. 0	100. 0	0. 0	
備 考				

第11款 寄附金

(単位：円)

区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額	1, 776, 832, 000	82, 957, 000	1, 693, 875, 000	収入済額は 18億5, 689万円であり、前年度に比べ 17億6, 832万円 (1, 996. 3%) 増加している。 これは、主に、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金寄附金の皆増に伴い、教育費寄附金が増加したことによるものである。
調 定 額	1, 856, 899, 043	88, 578, 414	1, 768, 320, 629	
収 入 済 額	1, 856, 899, 043	88, 578, 414	1, 768, 320, 629	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	80, 067, 043	5, 621, 414	—	
収 入 率	104. 5	106. 8	△ 2. 3	
(%) 対 予 算 対 調 定	100. 0	100. 0	0. 0	
備 考				

第12款 繰入金

(単位：円)

区 分		令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額		30,944,448,000	20,085,020,000	10,859,428,000	収入済額は 299億3,241万円であり、前年度に比べ 112億4,607万円（60.2％）増加している。 これは、主に、県債管理基金繰入金及び地域医療介護総合確保基金繰入金が減少したものの、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。
調 定 額		29,932,411,107	18,686,337,940	11,246,073,167	
収 入 済 額		29,932,411,107	18,686,337,940	11,246,073,167	
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△ 1,012,036,893	△ 1,398,682,060	—	
収 入 率 (%)	対 予 算	96.7	93.0	3.7	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考					

第13款 繰越金

(単位：円)

区 分		令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額		17,667,113,049	28,461,372,217	△ 10,794,259,168	収入済額は 176億6,711万円であり、前年度に比べ 107億9,425万円 (37.9%) 減少している。
調 定 額		17,667,113,335	28,461,371,731	△ 10,794,258,396	
収 入 済 額		17,667,113,335	28,461,371,731	△ 10,794,258,396	
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		286	△ 486	—	
収 入 率 (%)	対 予 算	100.0	99.9	0.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考					

第14款 諸収入

(単位：円)

区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額	163,954,262,717	185,797,966,735	△ 21,843,704,018	収入済額は 1,361億5,620万円であり、前年度に比べ 253億1,342万円 (15.7%) 減少している。 これは、主に、商工費貸付金元利収入が減少したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・ 雑入 (生活保護費返還金等の雑入等) ・ 弁償金 (原状回復事業費弁償金等)
調 定 額	136,928,767,876	162,033,956,290	△ 25,105,188,414	
収 入 済 額	136,156,206,906	161,469,627,703	△ 25,313,420,797	
不 納 欠 損 額	39,241,688	31,291,069	7,950,619	
収 入 未 済 額	733,319,282	533,037,518	200,281,764	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 27,798,055,811	△ 24,328,339,032	—	
収 入 率 対 予 算 (%) 対 調 定	83.0 99.4	86.9 99.7	△ 3.9 △ 0.3	
備 考	不納欠損額の主なものは、雑入 (生活保護費返還金等の雑入等) 及び衛生費貸付金元利収入であり、時効が完成したこと等によるものである。			

第15款 県債

(単位：円)

区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額	103,518,000,000	112,409,000,000	△ 8,891,000,000	収入済額は 675億5,200万円であり、前年度に比べ 75億5,600万円 (10.1%) 減少している。 これは、主に、教育債及び民生債の発行額が増加したものの、臨時財政対策債及び総務債の発行額が減少したことによるものである。
調 定 額	67,552,000,000	75,108,000,000	△ 7,556,000,000	
収 入 済 額	67,552,000,000	75,108,000,000	△ 7,556,000,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 35,966,000,000	△ 37,301,000,000	—	
収 入 率 対 予 算 (%) 対 調 定	65.3 100.0	66.8 100.0	△ 1.5 0.0	
備 考				

イ 歳 出

第 1 款 議会費

(単位：円)

区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額	1, 427, 253, 000	1, 463, 875, 000	△ 36, 622, 000	支出済額は 13億6,606万円であり、前年度に比べ 3,374万円 (2.4%) 減少している。 【支出済額の減の主なもの】 ・ 委託料等の減による事務局費 3,382万円 【不用額の主なもの】 ・ 事務局費 (事務局運営費)
支 出 済 額	1, 366, 065, 993	1, 399, 807, 383	△ 33, 741, 390	
翌年度繰越額				
不 用 額	61, 187, 007	64, 067, 617	△ 2, 880, 610	
執行率 (%)	95. 7	95. 6	0. 1	
備 考				

第 2 款 総務費

(単位：円)

区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額	56, 174, 485, 800	68, 225, 322, 660	△ 12, 050, 836, 860	支出済額は 531億8,334万円であり、前年度に比べ 126億1,323万円 (19.2%) 減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・ 知事部局退職手当の増による一般管理費 24億3,557万円 ・ 衆議院選挙実施による衆議院議員選挙費 9億35万円 【支出済額の減の主なもの】 ・ 財政調整基金等積立金の減による財政管理費 129億8,187万円 【不用額の主なもの】 ・ 一般管理費 (職員費) ・ 財産管理費 (県有財産管理費) ・ 賦課徴収費 (過年度県税収入等還付金)
支 出 済 額	53, 183, 345, 068	65, 796, 581, 718	△ 12, 613, 236, 650	
翌年度繰越額	1, 571, 515, 350	1, 187, 677, 800	383, 837, 550	
不 用 額	1, 419, 625, 382	1, 241, 063, 142	178, 562, 240	
執行率 (%)	94. 7	96. 4	△ 1. 7	
備 考	翌年度繰越額は 15億7,151万円であり、その主なものは、総務管理費のとちぎ健康の森本館空気調和設備等改修費に係る継続費通次繰越及び総務管理費の県有財産管理費に係る明許繰越しである。			

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	120,128,224,973	112,244,644,000	7,883,580,973	支出済額は1,125億7,863万円であり、前年度に比べ61億279万円(5.7%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・子ども・子育て支援新制度幼稚園への移行に伴う対象児童数の増による児童措置費 16億2,361万円 ・子ども・子育て支援交付金の増による児童福祉総務費 13億1,444万円 ・子ども総合科学館大規模改修工事に伴う工事請負費の増による児童福祉施設費 10億7,490万円 【支出済額の減の主なもの】 ・コロナ対応に係る補助金の減による老人福祉費 8億2,374万円 【不用額の主なもの】 ・母子福祉費(母子保健対策費) ・国民健康保険連絡調整費(国民健康保険特別会計繰出金) ・老人福祉費(介護保険推進費)
支 出 済 額	112,578,630,539	106,475,839,984	6,102,790,555	
翌年度繰越額	4,897,127,051	3,024,630,973	1,872,496,078	
不 用 額	2,652,467,383	2,744,173,043	△ 91,705,660	
執行率(%)	93.7	94.9	△ 1.2	
備 考	翌年度繰越額は48億9,712万円であり、その主なものは、児童福祉費の子ども総合科学館大規模改修費に係る継続費逐次繰越、社会福祉費の介護保険推進費に係る明許繰越し及び社会福祉費の介護基盤整備等事業費に係る事故繰越しである。			

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	77,142,736,000	74,562,133,075	2,580,602,925	支出済額は712億6,530万円であり、前年度に比べ38億6,322万円(5.7%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・公衆衛生推進費国庫支出金返納金の増による医薬総務費 80億1,870万円 【支出済額の減の主なもの】 ・救急医療対策費の減による医務費 53億8,715万円 【不用額の主なもの】 ・医薬総務費(地域医療介護総合確保基金事業費) ・予防費(指定難病等対策費) ・医務費(救急医療対策費)
支 出 済 額	71,265,307,135	67,402,086,191	3,863,220,944	
翌年度繰越額	4,111,193,000	1,387,285,000	2,723,908,000	
不 用 額	1,766,235,865	5,772,761,884	△ 4,006,526,019	
執行率(%)	92.4	90.4	2.0	
備 考	翌年度繰越額は41億1,119万円であり、その主なものは、環境対策費ののざわ特別支援学校省エネ設備整備費に係る継続費通次繰越、医薬費の医師確保支援事業費に係る明許繰越し及び公衆衛生費の感染症対策費に係る事故繰越しである。			

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	2,375,894,000	1,787,895,000	587,999,000	支出済額は16億5,149万円であり、前年度に比べ674万円(0.4%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・とちぎ未来人材応援事業費等の増による雇用対策総務費 6,070万円 ・勤労者福祉対策事業費の増による労働福祉費 2,757万円 【支出済額の減の主なもの】 ・職員費等の減による労政総務費 1億1,633万円 【不用額の主なもの】 ・職業訓練総務費(離職者等再就職訓練事業費)
支 出 済 額	1,651,499,092	1,658,239,679	△6,740,587	
翌年度繰越額	583,033,000		583,033,000	
不 用 額	141,361,908	129,655,321	11,706,587	
執行率(%)	69.5	92.7	△23.2	
備 考	翌年度繰越額は5億8,303万円であり、労政費の勤労者福祉対策事業費に係る明許繰越しである。			

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	52,975,256,650	56,870,065,000	△ 3,894,808,350	支出済額は382億7,499万円であり、前年度に比べ37億6,519万円(9.0%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・飼料生産利用対策事業費等の増による畜産振興費 6億8,780万円 ・林業・木材産業体質強化事業費等の増による林業振興費 4億9,919万円 【支出済額の減の主なもの】 ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金等の減による農作物生産振興費 24億2,830万円 ・農地整備事業等の減による農地整備費 12億9,945万円 【不用額の主なもの】 ・畜産振興費(畜産総合対策費) ・農作物生産振興費(農業生産総合対策事業費) ・農業経営技術費(経営体育成支援総合対策費)
支 出 済 額	38,274,999,654	42,040,197,292	△ 3,765,197,638	
翌年度繰越額	12,048,860,750	12,081,776,650	△ 32,915,900	
不 用 額	2,651,396,246	2,748,091,058	△ 96,694,812	
執行率(%)	72.3	73.9	△ 1.6	
備 考	翌年度繰越額は120億4,886万円であり、その主なものは、農地費の農地整備事業費及び水利施設整備事業費に係る明許繰越し並びに農地費の水利施設整備事業費に係る事故繰越しである。			

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	158,825,882,240	180,769,832,000	△ 21,943,949,760	支出済額は1,268億1,467万円であり、前年度に比べ248億7,477万円(16.4%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・職員費等の増による商工総務費 5,750万円 ・産業技術支援拠点強化事業費等の増による工業試験場費 4,984万円 ・商工団体指導助成費の増による商業振興費 4,101万円 【支出済額の減の主なもの】 ・産業活性化金融対策費等の減による産業振興費 208億4,947万円 【不用額の主なもの】 ・産業振興費(産業活性化金融対策費)
支 出 済 額	126,814,677,820	151,689,457,182	△ 24,874,779,362	
翌年度繰越額	781,429,000	1,480,848,240	△ 699,419,240	
不 用 額	31,229,775,420	27,599,526,578	3,630,248,842	
執行率(%)	79.8	83.9	△ 4.1	
備 考	翌年度繰越額は7億8,142万円であり、その主なものは、商工費の保安事業費及び観光費の自然環境整備交付金事業費に係る明許繰越しである。			

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	161,952,862,336	163,809,168,091	△ 1,856,305,755	支出済額は1,038億7,546万円であり、前年度に比べ11億481万円(1.1%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・安全な川づくり事業費(補助)等の増による河川改良費 38億7,456万円 ・街路づくり事業費(補助)等の増による街路事業費 16億647万円 【支出済額の減の主なもの】 ・快適で安全な道づくり事業費(補助)等の減による道路橋りょう新設改良費 44億8,372万円 ・道路保全事業費(補助)等の減による道路橋りょう維持費 16億6,857万円 【不用額の主なもの】 ・土木総務費(職員費) ・街路事業費(街路整備受託事業費) ・道路橋りょう維持費(道路保全事業費(補助))
支 出 済 額	103,875,467,410	104,980,283,161	△ 1,104,815,751	
翌年度繰越額	57,719,438,241	57,698,311,336	21,126,905	
不 用 額	357,956,685	1,130,573,594	△ 772,616,909	
執行率(%)	64.1	64.1	0.0	
備 考	翌年度繰越額は577億1,943万円であり、その主なものは、道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費(補助)及び河川費の安全な川づくり事業費(補助)に係る明許繰越し並びに河川費の安全な川づくり事業費(補助)に係る事故繰越しである。			

第9款 警察費

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	46,356,438,000	44,068,128,000	2,288,310,000	支出済額は459億8,954万円であり、前年度に比べ24億3,247万円(5.6%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・給与改定等に伴う警察職員費の増による警察本部費 19億8,491万円 【支出済額の減の主なもの】 ・需用費の減による一般警察活動費 2,926万円 ・交通情報管理システム改修事業委託等の減による交通指導取締費 2,814万円 【不用額の主なもの】 ・警察本部費(警察運営費) ・警察施設費(警察施設整備費) ・装備費
支 出 済 額	45,989,545,085	43,557,070,920	2,432,474,165	
翌年度繰越額	14,095,000	29,321,000	△15,226,000	
不 用 額	352,797,915	481,736,080	△128,938,165	
執行率(%)	99.2	98.8	0.4	
備 考	翌年度繰越額は1,409万円であり、警察管理費の警察本部庁舎機械式駐車場更新工事費に係る継続費通次繰越である。			

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額	189,733,436,000	179,217,277,000	10,516,159,000	支出済額は 1,822億7,366万円であり、前年度に比べ 116億6,772万円 (6.8%) 増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・退職手当の増による高等学校総務費 24億3,823万円 ・公立学校情報通信機器整備基金積立金等の増による事務局費 24億3,047万円 ・退職手当の増による教職員費 (小学校費) 23億4,856万円 【支出済額の減の主なもの】 ・私立学校振興助成費の減による私学振興費 7億702万円 【不用額の主なもの】 ・教職員費 (小学校費) (小学校職員費) ・教職員費 (中学校費) (中学校職員費) ・学校建設費 (高等学校校舎等維持管理費)
支 出 済 額	182,273,663,802	170,605,934,601	11,667,729,201	
翌年度繰越額	2,334,789,000	5,359,202,000	△ 3,024,413,000	
不 用 額	5,124,983,198	3,252,140,399	1,872,842,799	
執行率 (%)	96.1	95.2	0.9	
備 考	翌年度繰越額は 23億3,478万円であり、その主なものは、社会教育費の青少年教育施設解体費に係る継続費通次繰越、高等学校費の高等学校校舎等維持管理費に係る明許繰越し及び特別支援学校費の特別支援学校校舎等維持管理費に係る事故繰越しである。			

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	4,064,262,000	2,071,267,000	1,992,995,000	支出済額は21億3,691万円であり、前年度に比べ9億4,914万円(79.9%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 - 令和6年発生災害に係る復旧費の増による現年発生補助土木災害復旧費 9億4,074万円 【支出済額の減の主なもの】 - 令和元年東日本台風に係る復旧費の皆減による過年発生補助土木災害復旧費 3億5,000万円 【不用額の主なもの】 - 現年発生補助土木災害復旧費(5年災害復旧事業費) - 現年発生農業用施設災害復旧費(6年発生農業用施設災害復旧事業費)
支 出 済 額	2,136,915,066	1,187,768,320	949,146,746	
翌年度繰越額	1,781,851,000	651,465,000	1,130,386,000	
不 用 額	145,495,934	232,033,680	△ 86,537,746	
執行率(%)	52.6	57.3	△ 4.7	
備 考	翌年度繰越額は17億8,185万円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の6年災害復旧事業費に係る明許繰越しである。			

第12款 公債費

(単位：円)

区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額	96,289,078,000	94,235,256,000	2,053,822,000	支出済額は 962億8,390万円であり、前年度に比べ 20億5,322万円 (2.2%) 増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・ 公債償還額の増による元金 16億5,558万円 【不用額の主なもの】 ・ 利子 (一時借入金利子)
支 出 済 額	96,283,903,800	94,230,676,157	2,053,227,643	
翌年度繰越額				
不 用 額	5,174,200	4,579,843	594,357	
執行率 (%)	99.9	99.9	0.0	
備 考				

第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	説 明
予 算 現 額	108,193,200,000	101,143,150,000	7,050,050,000	支出済額は 1,076億9,134万円であり、前年度に比べ 69億1,690万円 (6.9%) 増加している。 【支出済額の増の主なもの】 個人消費の緩やかな回復及び物価高騰に伴う地方消費税収入の増による以下のもの ・ 地方消費税交付金 23億7,513万円 ・ 地方消費税清算金 18億1,616万円 【不用額の主なもの】 ・ 法人事業税交付金 ・ 株式等譲渡所得割交付金
支 出 済 額	107,691,340,848	100,774,440,803	6,916,900,045	
翌年度繰越額				
不 用 額	501,859,152	368,709,197	133,149,955	
執行率 (%)	99.5	99.6	△ 0.1	
備 考				

第14款 予備費

(単位：円)

区 分		令和6(2024)年度(A)	令和5(2023)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	当 初 予 算 額	500,000,000	500,000,000		充当額は2億1,123万円であり、前年度に比べ2億3,365万円 (52.5%)減少している。充当先は、次のとおりである。 第2款 総務費 4件 195万円 第3款 民生費 8件 278万円 第4款 衛生費 5件 327万円 第6款 農林水産業費 3件 410万円 第8款 土木費 4件 278万円 第9款 警察費 17件 586万円 第10款 教育費 4件 397万円 第11款 災害復旧費 4件 1億8,650万円
	補 正 予 算 額	△ 287,000,000	△ 54,000,000	△ 233,000,000	
	予 備 費 支 出 (=△充当額)	△ 211,231,000	△ 444,884,000	233,653,000	
	計	1,769,000	1,116,000	653,000	
不 用 額		1,769,000	1,116,000	653,000	
備 考					

2 特 別 会 計

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)	区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) — (B)
予 算 現 額	43,164,060,000	45,088,920,000	△ 1,924,860,000	予 算 現 額	43,164,060,000	45,088,920,000	△ 1,924,860,000
調 定 額	43,164,060,000	45,088,920,000	△ 1,924,860,000	支 出 済 額	43,164,060,000	45,088,920,000	△ 1,924,860,000
収 入 済 額	43,164,060,000	45,088,920,000	△ 1,924,860,000	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額				不 用 額			
予算現額と収入 済額との比較							
収 入 率 (%)	対 予 算	100.0	100.0	執 行 率 (%)	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0				
説 明	収入済額及び支出済額は、いずれも 431億6,406万円であり、前年度に比べ 19億2,486万円（4.3%）減少している。 これは、主に、県債管理基金への積立金が増加したものの、借換債の発行額が減少したことによるものである。						

(2) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)	区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)
予 算 現 額	384,140,000	377,750,000	6,390,000	予 算 現 額	384,140,000	377,750,000	6,390,000
調 定 額	973,768,413	909,623,930	64,144,483	支 出 済 額	104,203,514	139,002,749	△ 34,799,235
収 入 済 額	577,779,606	505,791,611	71,987,995	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額	734,065	1,159,197	△ 425,132				
収 入 未 済 額	395,254,742	402,673,122	△ 7,418,380	不 用 額			
予算現額と収入 済額との比較	193,639,606	128,041,611	—		279,936,486	238,747,251	41,189,235
収入率 (%)	対予算	150.4	133.9	執 行 (%) 率			
	対調定	59.3	55.6		27.1	36.8	△ 9.7
説 明	収入済額は 5億7,777万円であり、前年度に比べ 7,198万円 (14.2%) 増加している。 これは、主に、母子福祉資金貸付金元利収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。 不納欠損額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入であり、破産法に基づく免責や時効援用による消滅時効が完成したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・ 母子福祉資金貸付金元利収入 (元金等) ・ 違約金 (母子福祉資金貸付金違約金等)			支出済額は 1億420万円であり、前年度に比べ 3,479万円 (25.0%) 減少している。 これは、主に母子福祉資金貸付事業費が減少したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 母子福祉資金貸付事業費 (貸付金等)			

(3) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)	区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)
予 算 現 額	304,640,000	302,010,000	2,630,000	予 算 現 額	304,640,000	302,010,000	2,630,000
調 定 額	287,627,536	287,801,700	△ 174,164	支 出 済 額	285,798,836	285,794,300	4,536
収 入 済 額	286,437,336	286,611,500	△ 174,164	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額	132,000		132,000				
収 入 未 済 額	1,058,200	1,190,200	△ 132,000	不 用 額			
予算現額と収入 済額との比較	△ 18,202,664	△ 15,398,500	—		18,841,164	16,215,700	2,625,464
収入率 (%)	対予算	94.0	94.9	執 行 (%) 率			
	対調定	99.6	99.6		93.8	94.6	△ 0.8
説 明	収入済額は 2億8,643万円であり、前年度に比べ 17万円 (0.1%) 減少している。 不納欠損額は、共済掛金収入であり、時効援用による消滅時効が完成したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・ 共済掛金収入			支出済額は 2億8,579万円であり、前年度に比べ 4千円 (0.1%) 増加している。 【不用額の主なもの】 ・ 心身障害者扶養共済事業費			

(4) 栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)							
区 分		令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)		区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)		
予 算 現 額		37,490,000	529,230,000	△ 491,740,000		予 算 現 額	37,490,000	529,230,000	△ 491,740,000		
調 定 額		842,308,249	1,330,253,200	△ 487,944,951		支 出 済 額	25,712,248	517,762,520	△ 492,050,272		
収 入 済 額		619,042,249	1,094,987,200	△ 475,944,951		翌年度繰越額					
不 納 欠 損 額											
収 入 未 済 額		223,266,000	235,266,000	△ 12,000,000		不 用 額	11,777,752	11,467,480	310,272		
予算現額と収入 済額との比較		581,552,249	565,757,200	－							
収入率 (%)	対予算	1,651.2	206.9	1,444.3		執 行 (%) 率	68.6	97.8	△ 29.2		
	対調定	73.5	82.3	△ 8.8							
説 明		収入済額は 6億1,904万円であり、前年度に比べ 4億7,594万円 (43.5%) 減少している。 これは、主に繰越金が減少したことによるものである。 【収入未済額】 ・ 中小企業高度化等資金貸付金元利収入 (元金)				支出済額は 2,571万円であり、前年度に比べ 4億9,205万円 (95.0%) 減少している。 これは、主に令和元年東日本台風に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金の (独) 中小企業基盤整備機構への償還が完了したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 中小企業高度化等資金貸付事務費					

(5) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)					
区 分		令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	区 分		令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)	
予 算 現 額		61,660,000	62,400,000	予 算 現 額		61,660,000	62,400,000	△ 740,000	
調 定 額		184,872,119	218,909,663	支 出 済 額		60,329,668	60,602,350	△ 272,682	
収 入 済 額		180,133,238	213,130,782	翌年度繰越額					
不 納 欠 損 額									
収 入 未 済 額		4,738,881	5,778,881	不 用 額		1,330,332	1,797,650	△ 467,318	
予算現額と収入 済額との比較		118,473,238	150,730,782						
収 入 率 (%)	対 予 算	292.1	341.6	執 行 (%) 率		97.8	97.1	0.7	
	対 調 定	97.4	97.4						
説 明		収入済額は 1億8,013万円であり、前年度に比べ 3,299万円 (15.5%) 減少している。 これは、主に就農支援資金貸付勘定の繰越金が減少したことによるものである。 【収入未済額】 ・ 違約金 (農業改良資金貸付金)			支出済額は 6,032万円であり、前年度に比べ 27万円 (0.4%) 減少している。 【不用額の主なもの】 ・ 管理指導事務費 ・ 予備費				

(6) 栃木県営林事業特別会計

歳 入				歳 出			
(単位：円)				(単位：円)			
区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) ー (B)	区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A) ー (B)
予 算 現 額	349,490,000	370,460,000	△ 20,970,000	予 算 現 額	349,490,000	370,460,000	△ 20,970,000
調 定 額	480,679,193	522,639,986	△ 41,960,793	支 出 済 額	292,903,039	325,706,870	△ 32,803,831
収 入 済 額	480,679,193	522,639,986	△ 41,960,793	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額					不 用 額	56,586,961	44,753,130
予算現額と収入 済額との比較	131,189,193	152,179,986	—				
収入率 (%)	対予算	137.5	141.1	執 行 率 (%)	83.8	87.9	△ 4.1
	対調定	100.0	100.0				
説 明	収入済額は 4億8,067万円であり、前年度に比べ 4,196万円 (8.0%) 減少している。 これは、主に、売払箇所の減少に伴い立木売払収入が減少するとともに、借入金の定期償還額等の減少に伴い一般会計繰入金が増加したことによるものである。			支出済額は 2億9,290万円であり、前年度に比べ 3,280万円 (10.1%) 減少している。 これは、主に、繰上償還対象となる県行分収林契約における早期契約解除箇所の変更に伴い、繰上償還経費が増加したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 県営林事業費 (造林費)			

(7) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)					
区 分		令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	区 分		令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)	
予 算 現 額		162,870,000	74,310,000	予 算 現 額		162,870,000	74,310,000	88,560,000	
調 定 額		250,792,614	248,440,614	支 出 済 額		45,059,794	94,383	44,965,411	
収 入 済 額		236,079,528	233,413,528	翌年度繰越額					
不 納 欠 損 額									
収 入 未 済 額		14,713,086	15,027,086	不 用 額		117,810,206	74,215,617	43,594,589	
予算現額と収入 済額との比較		73,209,528	159,103,528						
収入率 (%)	対予算	144.9	314.1	執 行 率 (%)		27.7	0.1	27.6	
	対調定	94.1	94.0						
説 明		収入済額は 2億3,607万円であり、前年度に比べ 266万円 (1.1%) 増加している。 これは、主に、貸付勘定の繰越金及び業務勘定の県預金利子が増加したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・ 違約金			支出済額は 4,505 万円であり、前年度に比べ 4,496 万円 (47,641.4%) 増加している。 これは、主に林業・木材産業改善資金貸付金原資を国に自主納付したことによる一般会計繰出金の皆増によるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 林業・木材産業改善資金貸付金				

(8) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

歳 入				歳 出			
(単位：円)				(単位：円)			
区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)	区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)
予 算 現 額	3,923,460,000	2,756,330,000	1,167,130,000	予 算 現 額	3,923,460,000	2,756,330,000	1,167,130,000
調 定 額	2,937,802,571	2,266,722,029	671,080,542	支 出 済 額	2,937,802,571	2,266,722,029	671,080,542
収 入 済 額	2,937,802,571	2,266,722,029	671,080,542	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額					不 用 額	985,657,429	489,607,971
予算現額と収入 済額との比較	△ 985,657,429	△ 489,607,971	－				
収 入 率 (%)	対 予 算	74.9	82.2	執 行 率 (%)	74.9	82.2	△ 7.3
	対 調 定	100.0	100.0				
説 明	収入済額及び支出済額は、いずれも 29億3,780万円であり、前年度に比べ 6億7,108万円（29.6％）増加している。 これは、主に県立病院における貸付対象事業が増加したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 地方独立行政法人県立病院貸付金						

(9) 栃木県国民健康保険特別会計

歳 入				歳 出			
(単位：円)				(単位：円)			
区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)	区 分	令和 6 (2024) 年度 (A)	令和 5 (2023) 年度 (B)	増減 (A)－(B)
予 算 現 額	174,294,700,000	178,119,310,000	△ 3,824,610,000	予 算 現 額	174,294,700,000	178,119,310,000	△ 3,824,610,000
調 定 額	175,201,248,250	180,546,040,593	△ 5,344,792,343	支 出 済 額	171,256,721,672	176,370,474,191	△ 5,113,752,519
収 入 済 額	175,201,248,250	180,546,040,593	△ 5,344,792,343	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額					不 用 額	3,037,978,328	1,748,835,809
予算現額と収入 済額との比較	906,548,250	2,426,730,593	－				
収 入 率 (%)	対 予 算	100.5	101.4	執 行 率 (%)	98.3	99.0	△ 0.7
	対 調 定	100.0	100.0				
説 明	収入済額は 1,752億124万円であり、前年度に比べ 53億4,479万円 (3.0%) 減少している。 これは、主に、繰越金が増加したものの、国民健康保険財政安定化基金繰入金が減少したことによるものである。			支出済額は 1,712億5,672万円であり、前年度に比べ 51億1,375万円 (2.9%) 減少している。 これは、主に、財政安定化基金積立金が増加したものの、保険給付費等交付金が減少したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 国民健康保険事業費 (保険給付費等交付金)			

3 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
土 地	行 政 財 産	78,790,446.77	115,097.73	155,722.10	78,749,822.40	(増加) 県営農村地域防災減災（用排水施設整備）事業 赤沢地区 買入れ 8,430.70㎡ 並木杉保護地 倉ヶ崎 買入れ 246.17㎡ 並木杉保護地 大沢 買入れ 233.85㎡
	普 通 財 産	1,845,991.83	182,609.42	259,096.01	1,769,505.24	(減少) 足利高等学校 交換渡し 38,694.89㎡ 元農免道路整備事業 小山帰地区 譲与 13,222.80㎡
	合 計	80,636,438.60	297,707.15	414,818.11	80,519,327.64	
建 物	行 政 財 産	2,601,260.17	14,370.07	20,072.95	2,595,557.29	(増加) 足利高等学校 新築 12,579.53㎡ (減少) 元栃木県体育館 取壊し 12,840.53㎡ 足利高等学校 交換渡し 12,639.94㎡
	普 通 財 産	49,384.72	24,393.60	45,245.64	28,532.68	
	合 計	2,650,644.89	38,763.67	65,318.59	2,624,089.97	

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

イ 山 林

(7) 面 積

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
所 有	行政財産	56,447,256.02		8,342.00	56,438,914.02	分収の行政財産における面積の減少の主なものは、分収林の売払い及び早期契約解除によるものである。
	普通財産	63,084.94			63,084.94	
分 収	行政財産	43,823,364.05		3,826,604.00	39,996,760.05	
	普通財産					
その他の権原 によるもの	行政財産	412,253.00			412,253.00	
	普通財産					
合 計		100,745,958.01		3,834,946.00	96,911,012.01	

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

(イ) 立木の推定蓄積量

(単位：㎥)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
所 有	行政財産	771,803.75	4,858.60	3,603.93	773,058.42	立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、売払い等によるものである。
	普通財産	7,903.02	3,603.93	4,280.44	7,226.51	
分 収	行政財産	855,498.21	30,193.98	81,902.51	803,789.68	
	普通財産	95,388.31	81,902.51	132,615.16	44,675.66	
その他の権原 によるもの	行政財産	9,752.84	130.19		9,883.03	
	普通財産					
合 計		1,740,346.13	120,689.21	222,402.04	1,638,633.30	

ウ 航空機

(単位：機)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
航 空 機	1			1	

エ 物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高		増 減 の 主 な も の （ 実 質 的 な 増 減 に 限 る ）
			増		減				
	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	
地 上 権	件 763	m ² 43,882,449.27	件 52	m ² 3,826,604.00	件 711	m ² 40,055,845.27	(減少) 県行造林の売払い等による消滅		
地 役 権	1	m ² 919.00			1	m ² 919.00			
水 利 権	2	m ³ /s 0.0628			2	m ³ /s 0.0628			
温 泉 専 用 権	1				1				
合 計	767			52	715				

才 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
特 許 権	24	1		25	(増加) 乳酸菌、チーズの製造方法
著 作 権	6	5	1	10	(増加) ともジカ 令和6(2024)年度栃木県職員録 (減少) 令和6(2024)年度栃木県職員録
商 標 権	67	2	5	64	(増加) とちあいか(マレーシア)等 (減少) ゆきおとめ等
育 成 者 権 (登 録 品 種)	28	5	1	32	(増加) いちご「栃木i37号」等 (減少) かぼちゃ「ニューなかやま」
合 計	125	13	7	131	

力 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
株 券	2,427,200			2,427,200	

キ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
出資による権利	15,384,097			15,384,097	

(2) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
貸 付 金	9,190,728	352,814	554,658	8,988,884	(増加) 医学生修学資金貸付金 貸付け 母子福祉資金貸付金 貸付け (減少) 母子福祉資金貸付金 償還 医学生修学資金貸付金 償還 看護職員修学資金貸付金 償還
合 計	9,190,728	352,814	554,658	8,988,884	

(3) 基 金

当該年度中の基金数は36基金である。

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
有 価 証 券 (千 円)		17,547,781	22,295,350	401,945	39,441,186	【増加した基金・金額】 県債管理基金 17,200,000 【減少した基金・金額】 地域福祉基金 300,000
現 金 (千 円)		161,949,008	42,098,967	48,824,917	155,223,058	【増加した基金・金額】 財政調整基金 積立て等による増 17,404,512 県債管理基金 積立て等による増 8,683,095 県有施設整備基金 積立て等による増 4,134,502 【減少した基金・金額】 県債管理基金 債券購入等による減 25,566,400 県有施設整備基金 取崩しによる減 4,000,000 財政調整基金 取崩しによる減 3,578,989
貸 付 金 (千 円)		9,414,388	1,239,600	1,069,407	9,584,581	【増加した基金・金額】 市町村振興資金貸付基金 貸付けによる増 1,239,600 【減少した基金・金額】 市町村振興資金貸付基金 元金償還による減 1,039,407
土 地	面 積 (m ²)	6,279.78	24,474.25	2,508.98	28,245.05	増減の主なものは、P59 栃木県土地開発基金を参照のこと
	金 額 (千 円)	4,377,276	1,581,451	369,998	5,588,729	
備 蓄 物 資 (千 円)		83,861	4,100	4,520	83,441	増減はすべて災害救助基金に係るもの
美 術 作 品 等	点 数 (点)	3			3	
	金 額 (千 円)	659,730			659,730	

4 普通会計における主な財政指標

区 分	令和 6 年度 (2024)	令 和 5 年 度			令和 4 年度 (2022)	令和 3 年度 (2021)	説 明
		(2023)	全国平均	順位			
財 政 力 指 数	0.61911	0.60422	0.49126	10	0.61003	0.61976	財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均である。 値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。
経 常 収 支 比 率 (%)	92.8	92.6	92.9	25	93.3	88.8	経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.0	16.3	18.5	41	16.4	18.5	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合である。 財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
基 金 現 在 高 (百万円)	114,068	120,358	—	24	106,635	107,548	基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金等の積立基金の合計額で、出納整理期間中の増減を含むもの。
県 債 現 在 高 (百万円)	1,111,410	1,136,577	—	29	1,153,054	1,162,637	

※1 普通会計は、一般会計と特別会計である。

特別会計は、公営事業会計（国民健康保険特別会計）及び想定企業会計（地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計）を除く7会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。

※2 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

参 考

【 支 出 状 況（性質別） 】

（単位：千円）

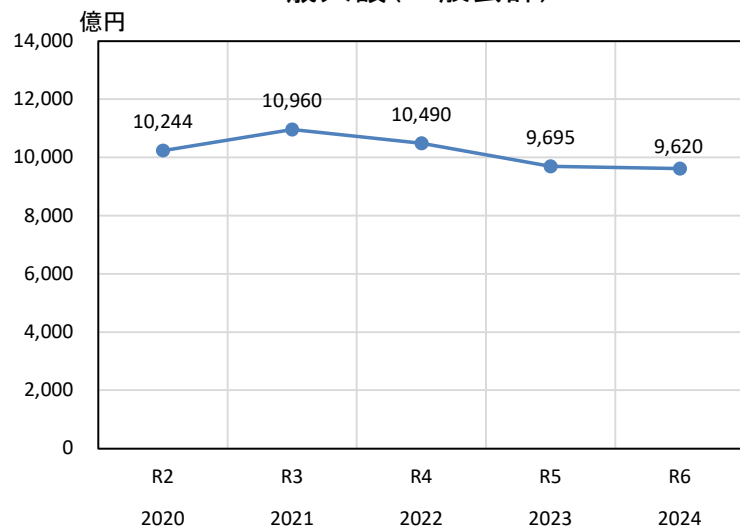
款 別	令和 6（2024）年度		令和 5（2023）年度		比 較 増 減 （A）－（B）	対前年度比
	支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	219,188,773	23.2	207,626,937	21.8	11,561,836	105.6
2 物 件 費	30,193,891	3.2	29,463,706	3.1	730,185	102.5
3 維 持 補 修 費	7,098,252	0.8	7,050,456	0.7	47,796	100.7
4 扶 助 費	19,135,121	2.0	18,895,456	2.0	239,665	101.3
5 補 助 費 等	274,672,664	29.1	265,892,372	27.9	8,780,292	103.3
6 普 通 建 設 事 業 費	136,555,697	14.5	141,318,301	14.8	△ 4,762,604	96.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	2,136,370	0.2	1,187,355	0.1	949,015	179.9
8 公 債 費	96,283,904	10.2	94,230,677	9.9	2,053,227	102.2
9 積 立 金	23,415,284	2.5	32,251,847	3.4	△ 8,836,563	72.6
10 投 資 及 び 出 資 金		0.0		0.0		0.0
11 貸 付 金	123,695,101	13.1	143,014,434	15.0	△ 19,319,333	86.5
12 繰 出 金	11,010,305	1.2	10,866,844	1.1	143,461	101.3
合 計	943,385,362	100.0	951,798,385	100.0	△ 8,413,023	99.1

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

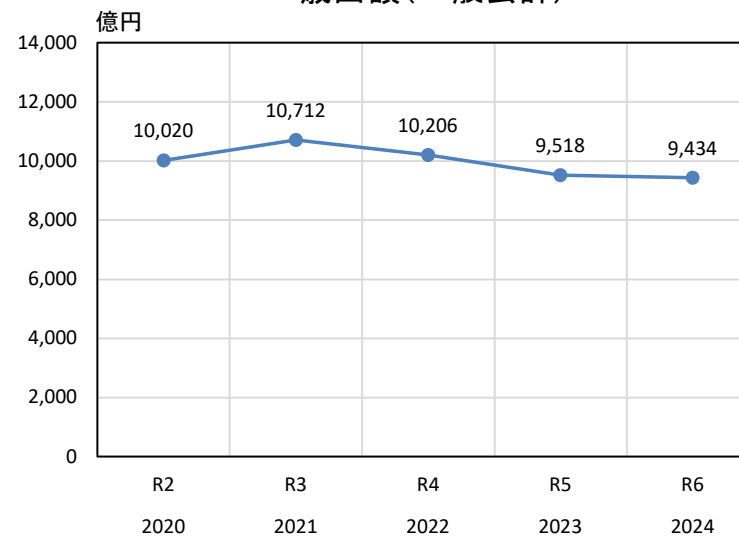
「令和5年度 歳出決算性質別財源表（全庁）」「令和6年度 歳出決算性質別財源表（全庁）」より抜粋

参 考

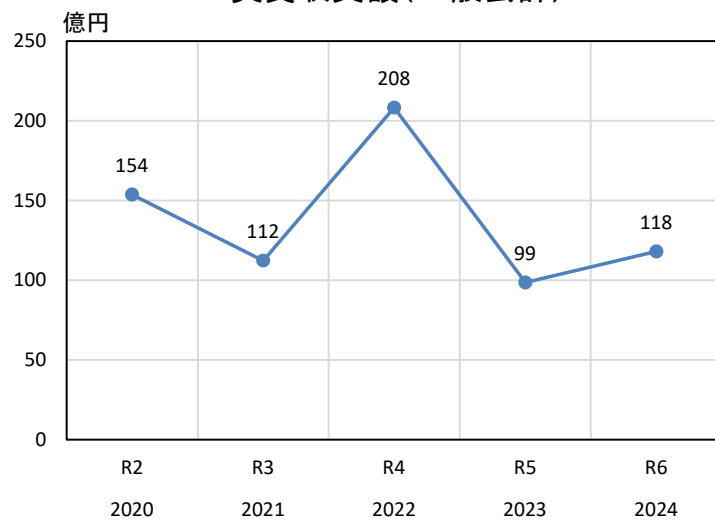
歳入額(一般会計)



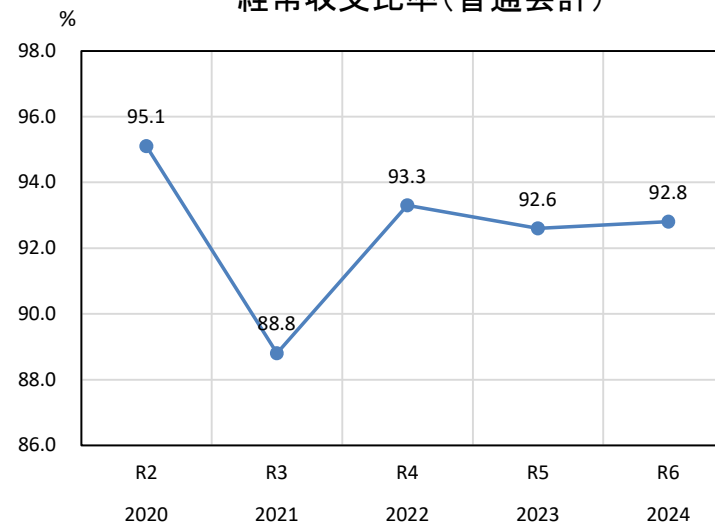
歳出額(一般会計)

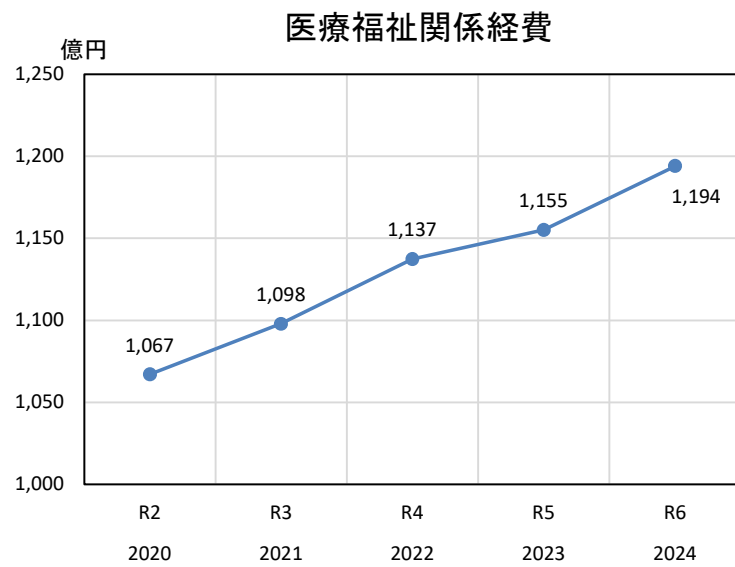
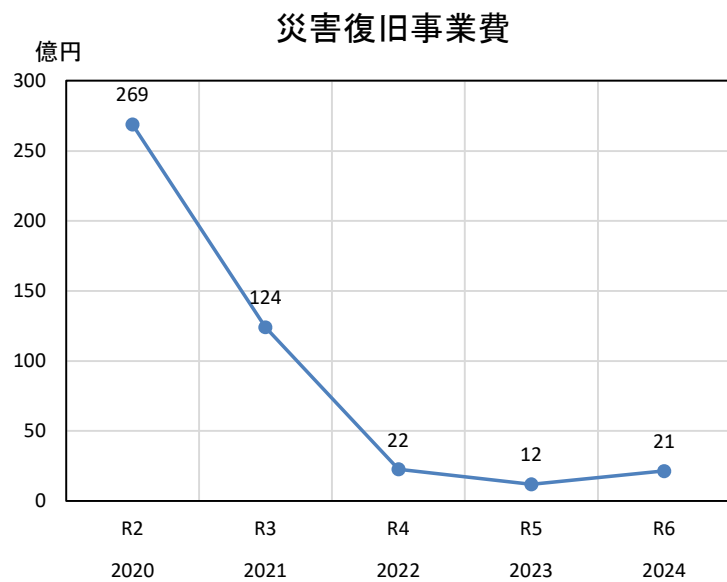
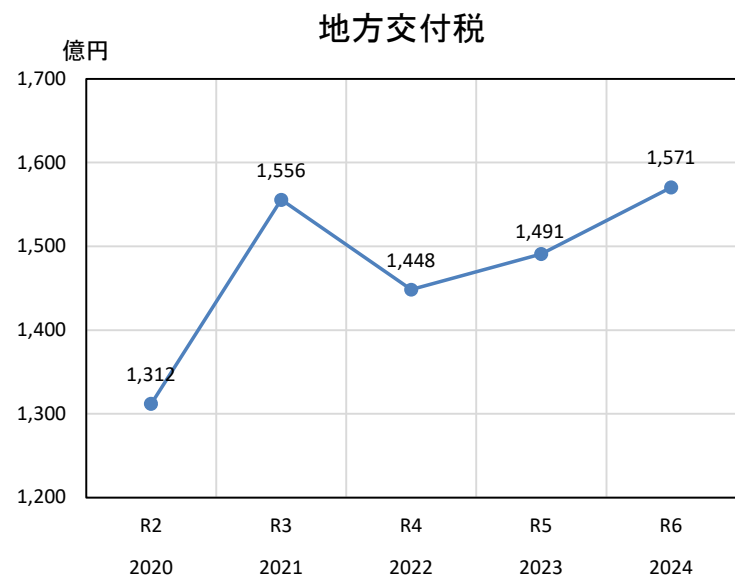
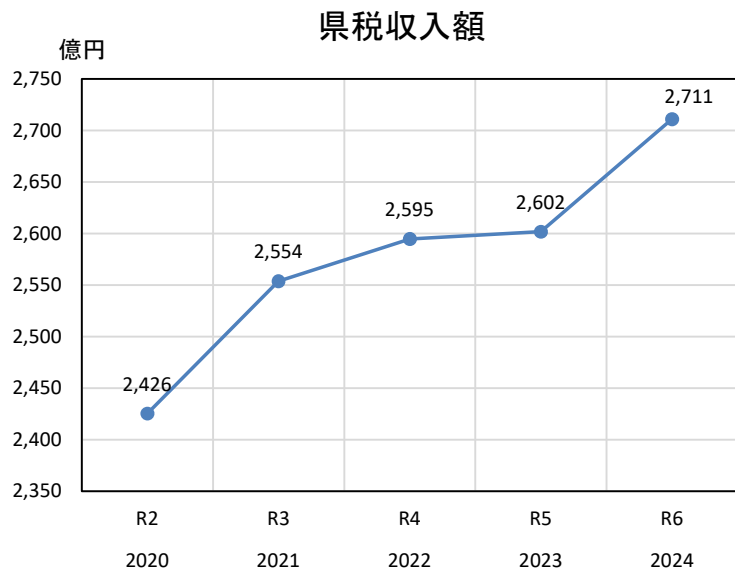


実質収支額(一般会計)



経常収支比率(普通会計)





基金運用状況審査意見書

令和 6 (2024) 年度基金運用状況審査意見書

I 審査の対象

令和 6 (2024) 年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

- (1) 令和 6 (2024) 年度栃木県市町村振興資金貸付基金
- (2) 令和 6 (2024) 年度栃木県土地開発基金
- (3) 令和 6 (2024) 年度栃木県美術作品等取得基金

II 審査の手続

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、市町村振興資金貸付基金及び土地開発基金については、おおむね適正に運用されたものと認められた。なお、美術作品等取得基金については、その運用はなかった。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に務められたい。

Ⅳ 運用の状況

1 栃木県市町村振興資金貸付基金

この基金は、市町村（市町村の組合を含む。）が、その振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金を貸し付けるために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年 度 末 現 在 高	増 減 の 主 な も の （実質的な増減に限る）
			増	減		
基金総額（円）		16,061,645,336	2,279,006,885	2,279,006,885	16,061,645,336	
内 訳	現金（円）	6,887,257,603	1,039,406,885	1,239,600,000	6,687,064,488	（増加）16市町2組合からの貸付金の償還 （減少）9市町への新たな貸付け
	貸付金（円）	9,174,387,733	1,239,600,000	1,039,406,885	9,374,580,848	（増加）貸付け （減少）償還

2 栃木県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年 度 末 現 在 高	増 減 の 主 な も の （実質的な増減に限る）
			増	減		
基金総額（円）		21,361,685,139	3,450,111,862	3,450,111,862	21,361,685,139	
内 訳	有価証券（円）	3,700,000,000	1,498,661,911		5,198,661,911	（増加）債券の購入
	現金（円）	13,284,409,531	369,998,385	3,080,113,477	10,574,294,439	（増加）一般会計への土地の引渡し 売払い等による処分 （減少）土地の取得 債券の購入
	土 面積（㎡）	6,279.78	24,474.25	2,508.98	28,245.05	（増加）公共用地等36件の取得 （減少）公共用地5件の一般会計への引渡し 公共用地1件の売払い等による処分
	地 金額（円）	4,377,275,608	1,581,451,566	369,998,385	5,588,728,789	

（注）土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払が 68,165,918円含まれている。

3 栃木県美術作品等取得基金

この基金は、栃木県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、令和5(2023)年度は美術作品の購入による増減があったものの、令和6年度(2024)の運用はなかった。

			年 度 中 運 用 額		年 度 末 現 在 高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
基 金 総 額 (円)			879,793,000		879,793,000	
内 訳	現 金 (円)		220,063,000		220,063,000	
	美術 作品 等	点 数 (点)	3		3	
		金 額 (円)	659,730,000		659,730,000	